

— 角 健 議員 —

## 地方創生拠点整備交付金 申請事業は

(町長) 現時点で対象となる  
施設整備は見いだせない

角 国では地方創生の実現に向けて、地域再生法に基づく法律補助で「地方創生拠点整備交付金」を施行した。地域再生計画等の提出期限は11月。交付決定は平成29年1月。本町の地域再生計画の申請事業は。



活躍する地域おこし協力隊員

町長 地方創生拠点整備交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた、未来への投資につながる施設等整備の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に對し事業費の2分の1の範囲内で交付金を交付するもので、今年度の第2次補正予算において900億円が盛り込まれた。

申請には、地域再生計画及び施設整備計画を提出することとされ、提出期限は交付対象事業費が2億円未満の事業の場合、平成29年1月6日。個人

又は民間事業者等が実施する施設整備は原則として対象外になるなどの要件もあり、現時点では、対象となる施設整備は見いだせていない状況だが、引き続き庁内各課で情報を共有しながら検討を進めていく。

角 想定される事例として、6次産業化施設整備とある。個人、民間事業者は対象外とのことだが、現在、町内でチーズ作りで6次産業化を目指している事業者がいる。他に国等からの支援はあるか。

町長 補助があることをその事業者に説明しているが、補助は受けていない。

角 町内に新たな特産品が誕生する。町としての支援は。

町長 金銭的支援はしていないが、今後、例えば販売とかPR活動に對する支援は行いたい。

— 角 健 議員 —

## 移動町長室での要望対策は

(町長) 短期的・中長期的なものに分けて対応策を検討する

角 10月12日から町内4会場で開催し、台風10号での災害対策、医療問題、地域交通の改善など、広範囲な分野に多くの貴重な意見・要望を受けている。今後の町政にどう活かすか。その取り組みは。

町長 特に多かったのは、災害対策、医療問題、地域交通に関する問題である。その他の意見・要望についても、担当部署と十分に対応策を協議しながら、地域における要望の重要度や緊急度について検証を行い、費用対効果や行政課題全般における優先順位なども勘案し、短期的なものの中長期的なものに分けながら対応策を検討する。

角 台風10号が去った後、職員が手分けして住宅被害を調査していた。町広報の折込にも災害義援金配分の案内があった。被害状況の申告提出期

限は終了しているが、被害の件数は、災害義援金の配分等の実施は。

**町長** 被害申請は41件あった。今回の被害指定の基準は「住宅」であることで、店舗兼住宅の場合、住宅部分だけが適用範囲となる。

災害義援金の配分については、日本赤十字からの通達後、第1回配分委員会を開催した。今後、第2回配分委員会を開催する。配分金は本来に少額になりそうであるが、年明けに配分する予定である。



移動町長室（あつまんべ会場）

## 一角 健 議員

# 新年度予算編成と行財政運営は

### （町長）最少の経費で最大の効果を

**角** 平成29年度予算に

取りかかる時期だが、本町の財政は人口減少や少子高齢化の進展などで、極めて厳しい状況下にある。町長は町政執行方針で、町民の生命と財産を守るという信念のもと、町民の皆さんの声に耳を傾け、夢と希望を持ち安心して暮らすことができ、まちづくりを目指す決意をしているが、限られた予算内での事業実現が求められている。平成29年度は総仕上げの年でもあり、新年度予算編成の基本姿勢について伺う。

木幡町政の公約、緊急に取り組むべき課題の3点について。

1、高齢者増に伴うグループホームなどの整備。

2、中学生までの医療費無料化。

3、災害時の避難路の確保と整備。

さらに町民との約束と

して、北海道新幹線札幌延伸と長万部駅着工の実現、農林水産業の活性化、企業誘致と商工業の活性化、高齢者にやさしく安心して暮らせる町に、青少年の健全育成を目指して、住みよい環境等6点の約束。その取り組みは。

**町長** 緊急に取り組むべき3点の課題、グループホームの整備、中学生

までの医療費無料化、災害時の避難路の確保と整備については、すでに実施済みである。

町民との6つの約束は、引き続き町民が「安心安全」に暮らすことができるよう、厳しい財政環境が予想されるが、財政規律に沿って、事業の優先度や費用対効果を見極め、最少の経費で最大の効果となるよう、施策や事業の選択と集中を図り、編成を進めていく。

**角** 今年は災害が大変多かった。地震は国内ど

こでも起きうるし、異常気象がもたらす風雨災害も同じである。特に高齢化が進む本町において、災害時の安全確保の対策は重要課題である。新年度、安全確保に対する考えを伺う。

**町長** 新年度は消防署

の備品や装備体制に力を入れていきたい。

また、土砂災害警戒区域の高砂地区の工事が新年度から始まり、避難はしごの設置も含め函館建設管理部と協議中である。安心安全な地域づくりを目指して整備したい。

